

1月上旬

- ▶1日、土浦商工会議所は、「土浦事業承継支援ネットワーク」を立上げ、企業の事業承継を支援
- ▶5日、茨城県は、「『東海村・水戸市・那珂市』新たな観光資源を活用したプログラム開発ワークショップ」の開催を公表、周遊観光プランづくり・PRに取組み
- ▶6日、茨城県は、「茨城県まち・ひと・しごと創生本部」を設置（本部長：県知事）し、第1回本部会議を開催、今後、地方創生先行型施策の取り纏め、当県版人口ビジョンや総合戦略の策定に取組み
- ▶7日、茨城県警によれば、2014年中の県内ニセ電話詐欺認知状況は300件、14.3億円（前年290件、15.8億円）、13日、同県警は、「ニセ電話詐欺総合対策推進本部」を発足、体制を強化
- ▶7日、行方市では、SNS（フェイスブックやツイッター等）で同市PRの投稿者に抽選で商品カードを贈呈する「行ってみよう！なめがたキャンペーン」を開始
- ▶9日、茨城県は、2014年度「県政世論調査」の結果を公表、県民の90.2%が県に愛着を、81.7%が誇りを持つ、「住みやすさ」、「豊富な農林水産物」、「海・湖・川・山などの自然」等がその理由
- ▶9日、茨城労働局は、「働き方改革推進本部」を設置（本部長：同局長）し、第1回会合を開催、働き方改革の実現に向けた対策を推進
- ▶9日、水戸市は、同市「第6次総合計画—みと魁プラン—」の3か年実施計画（2015～17年度）を発表、普通建設事業費は合計1,100億円に上る見通し

1月中旬

- ▶14日、桜川市は、同市に定住するために、市外から転入し新たに住宅を取得した者に、最大50万円の定住促進助成金を2015年4月から支給することを発表（2018年3月31日まで）
- ▶14日、茨城県らは、コンテンツ等への関心を高め、関連産業との連携等による地域の活性化を企図し、「いばらきデジタルコンテンツ・ソフトウェア大賞2014」の作品募集を行い、受賞作品を決定
- ▶15日、茨城県によれば、11月の水戸市消費者物価指数は、総合で105.1（2010年＝100）と前月に比べ▲0.3%の下落（前年比＋3.4%）、指数の水準は全国51市で最も高い数値
- ▶15日、水戸市・JA水戸は、農業専門学校2校と「新規就農者の確保・育成に関わる協定」を締結
- ▶16日、水戸市商工会議所らは、賑わいを取り戻そうと同市大工町に飲食店街「みと楽横丁」（8店舗）を開業、25日、同市泉町商業エリア活性化実行委は、コミュニティ拠点「ビレッジ310」を開所
- ▶16日、文科省文化審議会は、茨城県南地区等のお盆行事の一つ「東関東の盆綱」を、新たに国の「記録作成等の措置を講ずべき無形民俗文化財」に選択するよう答申

1月下旬

- ▶22日、茨城県によれば、2013年度の茨城県実質経済成長率は、+0.6%と4年連続のプラス成長（名目県内総生産：11.67兆円）、同日、2014年7～9月期茨城県内実質経済成長率（前期比年率換算）は、▲0.3%と2四半期連続のマイナス
- ▶25日、那珂市商工会ら、当地の民話を題材にした地域活性化プロジェクト第一弾として、那珂市のこだわりマイスターが「七運のつく」商品を開発し、「七運物語」フェアを開催
- ▶26日、桜川市真壁地区の国登録有形文化財「高久家住宅店舗」では、東日本大震災被災の修復が完了、今後、地元特産品などを販売する団体等に貸与する観光施設として使用の予定
- ▶27日、阿見町では、男女共同参画センターを開業、女性の自立や社会参加促進の学習・研修の場の提供、市民活動支援の拠点に
- ▶27日、つくば市では、同市認証物産品「つくばコレクション」に4品を追加、合計20品目に
- ▶28日、スカイマーク社、東京地裁に民事再生法の適用を申請、茨城一札幌、福岡便を各1日1往復に減便、米子便の運休を決定、同日、茨城県は、2月1日から2か月間、茨城—中国・ハルビン間に中国南方航空チャーター便の運航を発表
- ▶29日、古河市・埼玉県加須市・栃木県野木町の3市町協定に、群馬県板倉町が加わり、新たに4市町で「関東どまんなかサミット会議」に調印
- ▶30日、国交省は、2016年7月にオープン予定の道の駅「常陸太田（仮称）」を、「全国モデル『道の駅』」（全国で6カ所）に次ぐステータスの、「重点『道の駅』」に選定（全国で35カ所）
- ▶30日、茨城労働局によれば、2015年3月卒業予定の茨城県内高校生の就職内定率（2014年12月末現在）は90.1%、前年同期に比べ+5.5%ポイントと過去20年で最高の水準

国内
海外

1月上旬

- ▶ 1日、1月より、相続税の基礎控除（非課税枠）が4割縮小、最高税率も55%に引上げ（法定相続人の取得金額6億円超＜従来50%＞）
- ▶ 1日、1月より、所定の手続きにより、少額投資非課税制度（NISA）の非課税口座を開設する金融機関を年単位で変更可能に
- ▶ 1日、財務省は、1月より2016年1月以降に満期を迎える物価連動国債について、証券会社の譲渡制限を解除し、個人等による保有を可能に
- ▶ 6日、日銀によれば、2014年12月末の日銀資金供給量（マネタリーベース）の残高は、275.8兆円（前年比+36.7%増加）と、日銀が掲げた2014年末目標の275兆円を達成
- ▶ 9日、政府は、2014年度補正予算案（総額3兆1,180億円＜地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策：3兆5,289億円＞）を閣議決定（2015年2月3日成立）、新規国債発行額は7,571億円減

1月中旬

- ▶ 12日、政府は、2015年度の「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解、2015年度実質国内総生産（GDP）見通しは前年度比+1.5%、名目GDPは同+2.7%成長
- ▶ 13日、財務省によれば、11月の経常収支状況（速報）は、4,330億円と5か月連続で黒字（前年同月は▲5,969億円の赤字）
- ▶ 14日、政府は、2015年度予算政府案を閣議決定、一般会計歳出総額は96.3兆円、前年度当初予算比+0.5%と過去最大（P24経済情報ピックアップ参照）
- ▶ 14日、政府は、2015年度税制改正大綱を決定、課税ベースを拡大しつつ、法人税率の引下げ（2015年度▲2.51%＜34.62%⇒32.11%＞、2016年度まで累計▲3.29%＜⇒31.33%＞）を盛り込み
- ▶ 15日、日豪経済連携協定（EPA）の効力が発生、両国往復貿易額の約95%を10年間で関税撤廃
- ▶ 15日、スイス国立銀行は、スイスフラン通貨の対ユーロ為替上限撤廃を公表、無制限介入を終了
- ▶ 16日、内閣府によれば、2013年末の国富（正味資産＜国全体の総資産－総負債＞）は3,048.7兆円と前年比+2.1%増加、30日、財務省によれば、2013年度末の国（一般会計・特別会計）の「資産・負債差額」は▲490.4兆円の赤字と過去最大（前年度末比▲13.4兆円）
- ▶ 17日、阪神・淡路大震災発生から20年、兵庫県内被害総額は9.9兆円、復興総事業費は16.3兆円
- ▶ 20日、日本政府観光局（JNTO）によれば、2014年中の訪日外国人客数は1,341.4万人、前年比+29.4%の増加と過去最高を記録、30日、観光庁によれば、2014年10～12月期の訪日外国人旅客による消費額は5,605億円と前年同期比+52%の増加
- ▶ 20日、国際通貨基金（IMF）によれば、2015年の世界経済成長率見通しは3.5%と、2014年10月時点の見通しに比べ▲0.3ポイントの下方修正、日本の成長率は0.6%と同▲0.2ポイントの下方修正
- ▶ 20日、中国国家統計局によれば、2014年10～12月期の中国実質国内総生産（GDP）の前年同期比は+7.3%と、前四半期の伸び率に比べ横ばい

1月下旬

- ▶ 21日、日銀は、当面の金融政策運営について現状維持を決定、併せて成長基盤強化支援・貸出増加支援制度等の1年延長と拡充を決定、2015年度実質成長率見通しは2.1%と2014年10月展望レポート時に比べ+0.6%ポイントの上方修正
- ▶ 22日、資源エネルギー庁は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令を公布、新たな出力制御ルールの下での再生可能エネルギー導入への移行および固定価格買取制度の運用見直しを実施
- ▶ 22日、欧州中銀（ECB）は、政策金利を0.05%に据置くとともに、国債を中心にユーロ建債券を月額600億ユーロ（約8兆円）購入する（2015年3月～2016年9月の間）等の量的金融緩和策を決定
- ▶ 23日、政府は、1月の月例経済報告において、わが国の景気は「個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、判断を据置き
- ▶ 26日、第189通常国会が召集される、会期は6月24日までの150日間、首相は「改革断行国会」と設定
- ▶ 30日、国交省は、2015年2月からの公共工事費の積算に用いるための公共工事設計労務単価を全国平均で前年同期に比べ4.2%引き上げると発表
- ▶ 30日、米商務省によれば、2014年10～12月期の米実質国内総生産（GDP、速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+2.6%の増加と、三四半期連続のプラス成長